

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日 現在)

令和 5年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,024,377,476	固定負債	6,992,444,079
有形固定資産	9,755,073,096	地方債	5,552,083,079
事業用資産	6,294,506,467	長期未払金	0
土地	3,724,407,078	退職手当引当金	1,122,729,000
立木竹	0	損失補償等引当金	317,632,000
建物	10,451,347,750	その他	0
建物減価償却累計額	△8,016,433,198	流動負債	649,779,781
工作物	219,897,725	1年内償還予定地方債	513,267,607
工作物減価償却累計額	△90,982,888	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	60,350,062
航空機	0	預り金	76,162,112
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	7,642,223,860
建設仮勘定	6,270,000	【総資産の部】	
インフラ資産	3,266,179,525	固定資産等形成分	12,047,921,866
土地	2,209,548,368	余剰分(不足分)	△6,935,945,281
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	6,572,311,267		
工作物減価償却累計額	△5,551,430,110		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	35,750,000		
物品	925,476,747		
物品減価償却累計額	△731,089,643		
無形固定資産	1,486,056		
ソフトウェア	0		
その他	1,486,056		
投資その他の資産	1,267,818,324		
投資及び出資金	44,440,756		
有価証券	14,204,756		
出資金	30,236,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	96,520,810		
長期貸付金	0		
基金	1,133,441,853		
減債基金	0		
その他	1,133,441,853		
その他	0		
徴収不能引当金	△6,585,095		
流動資産	1,729,822,969		
現金預金	558,530,415		
未収金	150,419,637		
短期貸付金	0		
基金	1,023,544,390		
財政調整基金	878,345,634		
減債基金	145,198,756		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,671,473		
繰延資産	0		
資産合計	12,754,200,445	純資産合計	5,111,976,585
		負債及び純資産合計	12,754,200,445

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,158,347,862
業務費用	3,161,055,952
人件費	928,340,156
職員給与費	687,249,285
賞与等引当金繰入額	60,350,062
退職手当引当金繰入額	0
その他	180,740,809
物件費等	2,128,934,155
物件費	1,636,816,216
維持補修費	195,153,106
減価償却費	296,964,833
その他	0
その他の業務費用	103,781,641
支払利息	19,415,691
徴収不能引当金繰入額	8,078,835
その他	76,287,115
移転費用	3,997,291,910
補助金等	2,235,775,233
社会保障給付	1,182,019,174
他会計への繰出金	576,040,360
その他	3,457,143
経常収益	258,628,361
使用料及び手数料	186,832,957
その他	71,795,404
純経常行政コスト	6,899,719,501
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	45,829,198
資産売却益	13,198
その他	45,816,000
純行政コスト	6,853,890,307

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,533,981,938	12,114,859,662	△6,580,877,724	0
純行政コスト(△)	△6,853,890,307		△6,853,890,307	0
財源	7,302,820,388		7,302,820,388	0
税収等	5,398,381,833		5,398,381,833	0
国県等補助金	1,904,438,555		1,904,438,555	0
本年度差額	448,930,081		448,930,081	0
固定資産等の変動(内部変動)		△68,363,471	68,363,471	
有形固定資産等の増加		242,462,869	△242,462,869	
有形固定資産等の減少		△296,964,839	296,964,839	
貸付金・基金等の増加		281,981,877	△281,981,877	
貸付金・基金等の減少		△295,843,378	295,843,378	
資産評価差額	325,661	325,661		
無償所管換等	1,100,014	1,100,014		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△872,361,109	0	△872,361,109	
本年度純資産変動額	△422,005,353	△66,937,796	△355,067,557	0
本年度末純資産残高	5,111,976,585	12,047,921,866	△6,935,945,281	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,856,925,292
業務費用支出	2,859,633,382
人件費支出	932,837,947
物件費等支出	1,831,969,322
支払利息支出	19,415,691
その他の支出	75,410,422
移転費用支出	3,997,291,910
補助金等支出	2,235,775,233
社会保障給付支出	1,182,019,174
他会計への繰出支出	576,040,360
その他の支出	3,457,143
業務収入	7,405,420,549
税収等収入	5,382,931,212
国県等補助金収入	1,767,498,576
使用料及び手数料収入	186,832,357
その他の収入	68,158,404
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	548,495,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	458,902,993
公共施設等整備費支出	242,462,869
基金積立金支出	212,440,124
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	259,913,717
国県等補助金収入	22,886,979
基金取崩収入	233,013,538
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	13,200
その他の収入	0
投資活動収支	△198,989,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	579,863,311
地方債償還支出	579,863,311
その他の支出	0
財務活動収入	225,500,000
地方債発行収入	225,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	△354,363,311
本年度資金収支額	△4,857,330
前年度末資金残高	487,225,633
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	482,368,303
前年度末歳計外現金残高	61,069,458
本年度歳計外現金増減額	15,092,654
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	76,162,112
本年度末現金預金残高	558,530,415

一般会計等財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 6.4 %

将来負担比率 37.8 %

④繰越事業に係る将来の支出予定額 306,340千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 349,505,981 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,378,059,899 円	7,895,691,596 円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	円	円
繰越金に伴う差額	487,225,633 円	円
資金収支計算書	7,890,834,266 円	7,895,691,596 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	548,495,257 円
投資活動収入の国県等補助金収入	22,886,979 円
未収債権・未払債務等の増減	121,246,392 円
減価償却費	-296,964,833 円
賞与等引当金増減	4,497,791 円
退職手当引当金増減	3,577,000 円
徴収不能引当金増減	-637,699 円
損失補償等引当金増減	45,816,000 円
資産除売却損	-4 円
資産売却益	13,198 円
純資産変動計算書の本年度差額	448,930,081 円